

令和5年
公認会計士論文式試験
【解答速報】
経済学
第3問・第4問

本解答は令和5年8月24日15時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成・提供しており、試験機関による本試験結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

第3問 答案用紙<1>
(経済学)

問題 1

問 1 X財の需要関数 $x = \frac{M}{2p_x}$ Y財の需要関数 $y = \frac{M}{2p_y}$ 効用 $\frac{M^2}{4p_x p_y}$

問 2 X財の需要関数 $x = \frac{M}{2(1+t)p_x}$ Y財の需要関数 $y = \frac{M}{2p_y}$
間接効用関数 $u = \frac{M^2}{4(1+t)p_x p_y}$

問 3 定点 (x_0, y_0) を通る傾き $-\frac{p_x}{p_y}$ の直線を表す式である。

問 4 $\frac{tM}{2(1+t)}$

問 5 X財の需要関数 $x = \frac{(2+t)M}{4(1+t)p_x}$ Y財の需要関数 $y = \frac{(2+t)M}{4(1+t)p_y}$
間接効用関数 $u = \frac{(2+t)^2 M^2}{16(1+t)^2 p_x p_y}$

問 6 問5の間接効用関数のほうが $\frac{t^2 M^2}{16(1+t)^2 p_x p_y}$ だけ大きい。

問題 2

問 1 供給量 財価格 厚生の損失

固定費用が満たす条件

問 2 名称

価格 総余剰

問 3 損失額 = $F < 800$ を必ず補填し退出を阻止できる補助金の条件は 800 以上である。

問 4 基本料金 従量料金

第3問 答案用紙<2>
(経済学)

問題 3

問 1

1

問 2

3

問 3

3

問 4

ピグー税

問 5

コースの定理とは、権利の所在にかかわらず、すなわち被害者が加害者に補償しようとするか加害者が被害者に補償しようとするか、外部性の当事者間の交渉により最適資源配分が達成されることをいう。

この定理が成り立つ前提条件としては、交渉における権利の所在の明確化と、取引費用がゼロであることなどが挙げられる。

問題 4

問 1

$\frac{48}{5}$

問 2

公共財とは、ある人が財・サービスを消費しても他人の消費が妨げられない非競合性と、対価を支払わない人を消費から排除できない非排除性を併せ持つ財である。

問 3

$\frac{48}{7}$

第4問 答案用紙<1>
(経済学)

問題 1

(1)

(ア) 為替レート

(イ) 為替介入

(ウ) 外貨準備

(2)

(エ) 低下

(オ) 乗数

※(イ)は外国為替平衡操作も可

問題 2

(1) 正 誤

誤っている理由

一般に長期金利は短期金利の水準を上回るのが通常であり、この状態を順イールド、逆の状態を逆イールドというから。

(2) 正 誤

誤っている理由

総需要の構成要素の投資は生産設備や住宅などの資本財の購入を意味し、株式や国債の購入などの金融取引は含まないので総需要が必ず増加するとは言えないから。

問題 3

問 1

250 万円

理由

この人の生涯可処分所得は $300 \times 40 - 500 + 1000$
 $= 12500$ 万円であり、50年の生涯で消費水準を平準化すると毎年 $12500 \div 50 = 250$ 万円になるから。

問 2

②

理由

投資の利子率弾力性がゼロのケースであり、拡張的金融政策により利子率が低下しても投資が反応せず、乗数効果が生じないから。

問 3

$$w = \eta\mu + (1 - \eta)b$$

問 4

20 %

第4問 答案用紙<2>
(経済学)

問題 4	問 1	$r = 17 - 0.1Y$	問 2	$r = 12 - \frac{25}{P} + 0.1Y$
	問 3	$Y = 150$	問 4	$Y = 25 + \frac{125}{P}$
	問 5	$P = 1.25$		$Y = 125$
	問 6	<p>短期的には一定である貨幣賃金率が、長期的には伸縮的に調整され、 いかなる物価水準の下でも労働市場において必ず需給均衡が成立する ので、長期の総供給曲線は完全雇用国内総生産の水準で垂直になる。</p>		

問題 5	問 1	$\pi_1 = 2\bar{\pi}$	$x_1 = 2\bar{\pi}$
	問 2	$i_2 = 2.5\bar{\pi}$	$\pi_2 = 1.5\bar{\pi}$ $x_2 = -\bar{\pi}$
	問 3	$i_3 = 1.75\bar{\pi}$	$\pi_3 = 1.25\bar{\pi}$ $x_3 = -0.5\bar{\pi}$

令和5年公認会計士論文式試験 大原の“大当り”ズバリの的中(速報)

経済学の的中中間問題をご紹介します！

■令和5年論文式試験 選択科目(経済学) 第3問 問題2

問題 2 ある独占企業は電力、ガス等の公益事業を運営する企業である。この独占企業が提供する財・サービス(以下、「財」とする。)の市場全体の需要関数は $Q = 50 - \frac{p}{2}$ (Q : 需要量, p : 財価格)である。この独占企業の費用関数は $c = 20Q + F$ (c : 費用, F : 固定費用)である。次の **問 1** ~ **問 4** に答えなさい。

問 1 この独占企業が利潤最大化を実現する供給量, 財価格及び厚生損失を求めなさい。また, このとき, この独占企業が正の利潤を実現するために固定費用が満たす条件を求めなさい。

問 2 政府が総余剰を最大化するように価格規制を実施した。この価格規制の名称を答えなさい。また, その価格及び総余剰を求めなさい。

問 3 **問 2** の政策の下で, この独占企業は損失が発生した。政府はこの独占企業の損失に対して補助金を与えるべきか否かを検討している。補助金を出したほうが総余剰が大となる条件を具体的な数値を用いて与えなさい。ただし, この独占企業は損失が発生している場合, 長期においては市場より退出する。

問 4 **問 2** の政策の下で, この独占企業は損失が発生し, 政府はこの独占企業に対して総余剰の最大化を実現することを前提として, 二部料金の設定を認めた。具体的には需要者1人当たりの需要量に関係なく一定の金額を支払う基本料金と需要量に対して1単位当たりの価格を従量料金とすると, 需要者1人当たりの基本料金及び従量料金を求めなさい。ただし, この財の需要者の総数は100人とし, 全ての需要者の個別需要曲線は同一であり, この独占企業の固定費用は500とする。

■資格の大原 2023 年合格目標論文直対演習 経済学 第4回 第1問 問題1

問題1 供給独占の特徴的なケースとして自然独占が存在する。今、市場需要関数は $x = 100 - p$ (x は財の数量, p は財の価格) であるとして、自然独占に関する次の**問1**～**問3**に答えなさい。

問1 以下の文章の空欄を最も適切と思われるもので埋めなさい。

自然独占は費用逓減産業において発生する市場形態であり、必然的に最も効率的な1企業のみが生き残り市場が不完全になる。広範囲の生産量にわたって費用逓減が生じる原因には巨額の(ア)の存在や規模に関する(イ)などが挙げられる。これは生産費用の効率性という観点では望ましいとも言えるが、社会的には厚生損失が発生して市場が失敗する。そこで、政府は以下のような価格規制を実施することがある。

問2 まず、(ア)の存在のケースとして、独占企業の総費用関数は $C = 20x + 1200$ であるとするれば、自然独占における厚生損失は(ウ)である。ここで最適資源配分を達成させるためには(エ)価格規制が望ましく、総余剰は(オ)となる。しかし、このとき必ず発生するであろう(ア)と等しい大きさの赤字を補填するため、公的補助金や(カ)料金制を導入するにしても様々な弊害を伴う。そこで次善の策として、総余剰は多少損なわれるものの企業に赤字を発生させない(キ)価格規制が考えられ、総余剰は(ク)になる。このように独立採算の制約条件下で社会的余剰を最大化させるような価格はラムゼイ価格と呼ばれている。ただし、この場合でも政府が独占企業の平均費用を正しく把握することには困難を伴う。